



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名

日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,476	15.7	609	-	110	113.2
17年9月中間期	22,881	6.1	493	-	51	-
18年3月期	62,771		731		1,716	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	98	10.6	2.72		2.71	
17年9月中間期	110	-	3.07		3.05	
18年3月期	1,013		26.25		26.08	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 144百万円 17年9月中間期 181百万円 18年3月期 313百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 36,361,891株 17年9月中間期 36,024,986株 18年3月期 36,140,761株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月中間期	73,805		52,896		70.2	1,423.77		
17年9月中間期	75,451		50,431		66.8	1,394.17		
18年3月期	84,128		52,837		62.8	1,452.01		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 36,375,946株 17年9月中間期 36,173,002株 18年3月期 36,344,373株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	311	1,056		626		11,504		
17年9月中間期	1,247	1,016		276		15,010		
18年3月期	525	1,657		424		13,499		

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	69,000		2,600		1,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円99銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

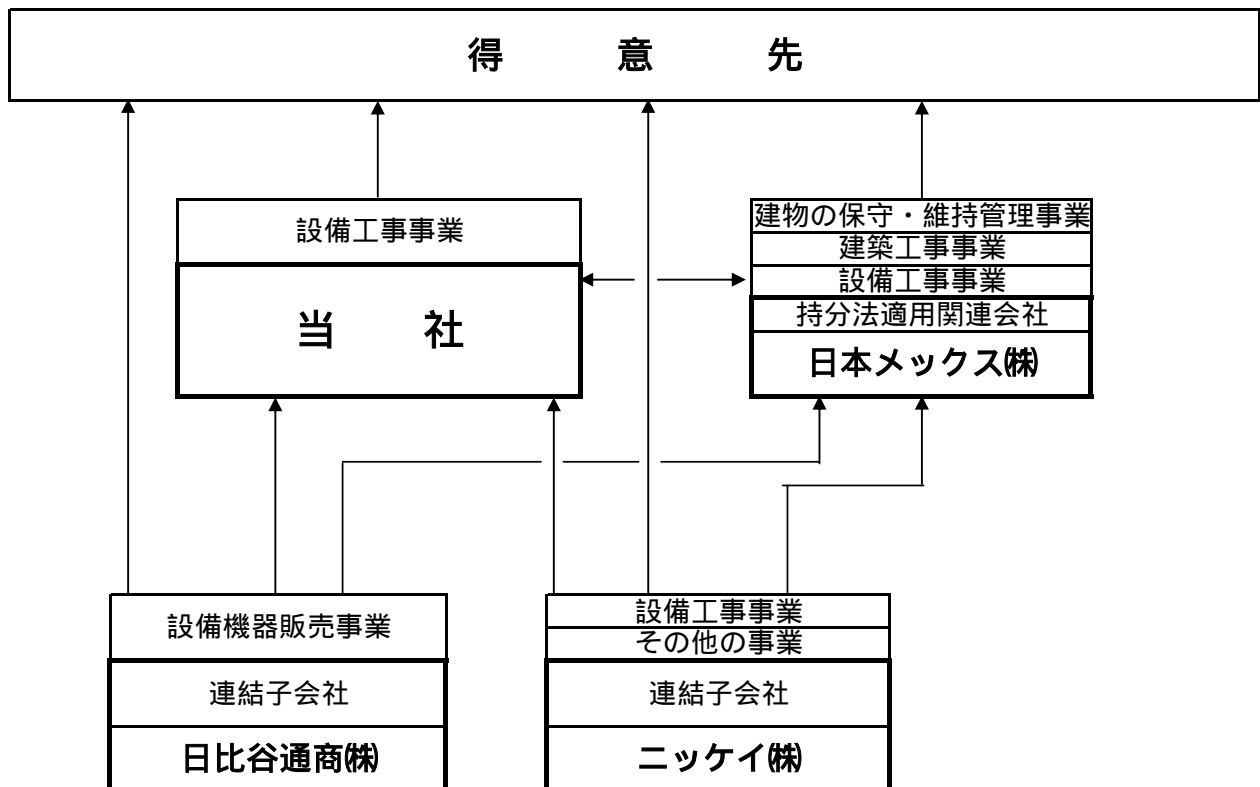
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業…… 提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ(株)及び持分法適用関連会社である日本メックス(株)が設備工事業の施工等を行っております。

設備機器販売事業…… 連結子会社である日比谷通商(株)が設備機器の販売を行っております。

その他の事業…… 連結子会社であるニッケイ(株)が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、業界トップクラスの技術力で、空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備工事業を展開してまいりました。建物に“命”を吹き込み、快適な環境を創造することがその役割であると考えております。

カバーする領域は幅広く、設備全般の企画・設計・施工から、完成後の維持管理、リニューアルまで。建物のケア・マネージャーとして、誠実とスピードを持って、ライフサイクルにわたるサポートを行い、「品質」「安全」「環境」「コンプライアンス」といった企業の社会的責任、CSR (Corporate Social Responsibility) 活動にも重点を置き、ステークホルダーそれぞれとの関係を大切にまいります。具体的かつ実効性のある配慮行動をとること、その重要性が増しているためであります。

常に高い目標を設定し、新たな技術・分野にチャレンジし、これからもたゆまぬトータルエンジニアリング力の向上によって、人の過ごす環境づくり、そして地球環境保全に貢献してまいります。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、単独ベースでの配当性向を60%とすることを平成19年3月期以降の新たな目標としております。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

### 3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境の整備も重要課題のひとつと認識しております。株式の投資単位の引き下げにつきましては、当社の株価等今後の市場動向、費用対効果などを勘案しつつ検討してまいり所存でございます。

### 4．目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

## 5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループでは2004年5月に発表いたしました「中期経営計画 HIBIYA21 2006」に取り組んでまいりました。その結果、既存事業においてNTTグループと民間からの受注につきましてはほぼ想定通りに推移しております。しかし、官公庁からの受注につきましては公共投資の抑制と受注環境の変化により想定を下回る状況にあります。また、原価低減の取り組みについては、一定の成果をあげているものの、景気回復基調に伴う建設資材・外注費の上昇等の状況が発生しています。さらに、事業領域の拡大につきましては新たな事業基盤の構築に努めてまいりましたが、新規事業としての萌芽は見られるものの、収益に大きく貢献できる状況には至っておりません。

今後の経営環境につきましては、建設市場全体としては縮小傾向にあるものの、建物ストックは増加し、リニューアル市場は拡大するものと思われれます。しかし、最近の景気回復基調に伴い、建設資材や外注費は上昇傾向にあり、原価の抑制と適正原価の把握が重要な課題となっております。

一方、環境ビジネス分野におきましては急速なマーケットの拡大が見込まれており、外部資源の活用等により事業領域の拡大を目指しております。

このような経営環境を踏まえて、当社グループは、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画 ~時代を拓く、次代を創る~《2007.4~2011.3》」を策定しました。本中期経営計画の位置付けと致しましては、「10年後のありたい姿」として、設備専門工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画としております。

この度策定した第3次中期経営計画は、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」をおこないつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示すものであります。

### 中期経営計画の基本戦略

#### 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズ等に基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

#### 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

#### 新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用等により「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」等成長を加速させて取り組んでまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費に伸び悩みの傾向が見られましたものの、企業収益の改善による設備投資の増加が持続し、景気は緩やかに拡大いたしました。

建設業界におきましては、引き続き民間建設投資が増加しているものの、公共投資の縮小傾向が再び強まるなど、受注競争はさらに熾烈となり、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもとで当社グループは、選別受注の徹底、利益確保のための施策強化等により、業績の回復に努めました結果、連結受注工事高につきましては、提出会社における民間工事の受注工事高が増加したこと等により、前中間連結会計期間比9.8%増の262億8千3百万円となりました。

連結売上高につきましては、工事進行基準の適用範囲を拡大する会計処理の方法の変更等により、前中間連結会計期間比15.7%増の264億7千6百万円となりました。

損益につきましては、コスト低減の徹底に努めてまいりましたものの、完成工事等総利益率が前中間連結会計期間比1.7ポイント低下したこと等により営業損失は6億9百万円（前中間連結会計期間比1億1千5百万円損失が増加）、経常利益は営業外収益の増加により前中間連結会計期間比113.2%増の1億1千万円となりました。この結果、中間純利益は前中間連結会計期間比10.6%減の9千8百万円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき7円50銭に決定させていただきました。

##### (2) 通期の見通し

下半期につきましては、米国経済の減速懸念等の不安要素はありますが、企業収益と設備投資は民需を主体として安定した伸びが想定され、景気は引き続き底堅く推移するものと思われま。一方建設業界におきましては、民間建設投資は堅調であることが見込まれるものの、価格競争の激化と公共投資の縮小は今後も継続することが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、新規事業の開拓によってマーケットの多様化を図り、さらに安全の強化と品質の向上を目指し、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ、連結受注工事高625億円、連結売上高690億円、連結営業利益15億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益16億円を見込んでおります。また、個別業績予想といたしましては、受注工事高600億円、売上高590億円、営業利益13億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較し仕入債務の支払いが増加したこと、未成工事受入金が減少したこと並びに法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比15億5千9百万円減少し、3億1千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したものの、定期預金の預入れによる支出が増加したこと等により、前年同期比4千万円減少し10億5千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会社創立40周年の記念配当の実施による配当金の支払額が増加したこと等により、前年同期比3億4千9百万円減少し6億2千6百万円となりました。

以上により当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比19億9千4百万円(14.8%)減少し、115億4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率(%)	67.2	66.8	62.8	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	55.1	58.2	52.7
債務償還年数(年)	-	0.3	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	179.1	37.9	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しております。

## 3. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモなどその関係会社(以下「NTTグループ」という。)への依存度が高く、平成18年9月期の提出会社の完成工事高における依存率は47.5%、前事業年度の依存率は53.4%であります。

今後NTTグループの建設投資が何らかの理由で予想以上に大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 取引先に関するリスク

我が国の建設市場は、公共投資を中心に抑制が続いている等、極めて厳しい現状にあり、受注競争、価格競争は熾烈を極めております。このような中で、当社グループの取引先の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 資材調達価格に関するリスク

当社グループが取り扱う設備用機器・資材の価格が、鉄、銅等の素材の品薄や相場の変動等により高騰した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全に関するリスク

当社グループは、NTTグループの建物のリニューアル工事を数多く施工しております。このようなリニューアル工事の施工に於いては、人身事故はもとより物損、設備事故を引き起こすと、高度情報化された公共通信に重大な障害を与えることとなり、重大な工事事務が発生した場合には、多額の損害賠償金の支払いが生じ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付制度に関するリスク

当社グループのうち、提出会社および連結子会社の一部は総合設立型の「東京空調衛生工事業厚生年金基金」に加入しております。また、持分法適用関連会社は総合設立型の「東京都建設業厚生年金基金」に加入しております。これら基金の財政状態悪化による制度の見直しの内容によっては、当社グループの退職給付費用の増加を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 株式価値の希薄化に関するリスク

当社グループのうち、提出会社は、業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的とし、ストックオプションとして取締役、監査役、執行役員及び従業員の一部に対し新株予約権を無償で発行しております。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が生じます。

(7) 有価証券等に関するリスク

当社グループの保有する株式については、株式市況および保有銘柄の業績等により大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。また、期首に期待した配当金が受け取れない場合があります。

債券については、発行体の債務不履行により金利および元本が回収できなくなる可能性があります。また、為替相場、市場金利、その他マーケットの指標に金利が連動する債券は、市況により取得時および期首に期待した金利が受け取れない場合があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループの連結財務諸表における繰延税金資産は、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングの結果に基づき計上しております。

今後の提出会社及び連結子会社の業績が悪化した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断により、繰延税金資産を減額しなければならず、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(9) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高等は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高等と下半期の完成工事高等との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	39,820	52.8	36,075	48.9	45,911	54.6
現金預金	13,011		8,006		11,500	
受取手形及び完成工事未収入金等	12,316		14,150		22,257	
有価証券	4,380		6,403		5,324	
未成工事支出金等	8,852		4,819		5,603	
繰延税金資産	374		586		433	
その他	942		2,134		867	
貸倒引当金	56		25		75	
固定資産	35,631	47.2	37,729	51.1	38,217	45.4
有形固定資産	607		628		639	
建物・構築物	274		284		272	
土地	200		200		200	
その他	133		143		166	
無形固定資産	90		106		102	
投資その他の資産	34,932		36,994		37,474	
投資有価証券	28,924		31,703		31,438	
長期保険等掛金	2,566		2,774		2,629	
匿名組合出資金	1,500		1,000		1,500	
繰延税金資産	27		33		25	
その他	2,008		1,556		1,972	
貸倒引当金	95		73		92	
資産合計	75,451	100.0	73,805	100.0	84,128	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	20,926	27.7	17,051	23.1	25,988	30.9
支払手形及び工事未払金等	14,631		13,060		20,298	
短期借入金	780		780		780	
未払法人税等	125		90		834	
未成工事受入金	4,243		1,773		2,865	
賞与引当金	662		753		707	
完成工事補償引当金	37		53		49	
工事損失引当金	202		183		105	
その他	243		356		346	
固定負債	3,095	4.1	3,858	5.2	4,180	5.0
繰延税金負債	154		1,092		1,279	
退職給付引当金	2,778		2,620		2,737	
役員退職慰労引当金	140		144		162	
連結調整勘定	22		-		-	
負債合計	24,021	31.8	20,909	28.3	30,168	35.9
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分	998	1.4	-	-	1,122	1.3
(資本の部)		%		%		%
資本金	5,753	7.6	-	-	5,753	6.8
資本剰余金	5,931	7.9	-	-	5,931	7.1
利益剰余金	37,509	49.7	-	-	38,133	45.3
その他有価証券評価差額金	2,569	3.4	-	-	4,221	5.0
自己株式	1,332	1.8	-	-	1,202	1.4
資本合計	50,431	66.8	-	-	52,837	62.8
負債、少数株主持分及び資本合計	75,451	100.0	-	-	84,128	100.0
(純資産の部)		%		%		%
株主資本	-	-	48,048	65.1	-	-
資本金	-	-	5,753		-	-
資本剰余金	-	-	5,931		-	-
利益剰余金	-	-	37,544		-	-
自己株式	-	-	1,181		-	-
評価・換算差額等	-	-	3,742	5.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,742		-	-
少数株主持分	-	-	1,105	1.5	-	-
純資産合計	-	-	52,896	71.7	-	-
負債純資産合計	-	-	73,805	100.0	-	-



## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
完 成 工 事 高 等	22,881	100.0	26,476	100.0	62,771	100.0
完 成 工 事 原 価 等	20,623	90.1	24,304	91.8	56,413	89.9
完 成 工 事 等 総 利 益	2,258	9.9	2,172	8.2	6,357	10.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,752	12.1	2,781	10.5	5,625	8.9
営 業 利 益 ( 損 失 )	493	2.2	609	2.3	731	1.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	249		300		450	
有 価 証 券 売 却 益	8		149		17	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	22		-		44	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	181		144		313	
受 取 保 険 配 当 金	40		39		41	
そ の 他	63		95		149	
営 業 外 収 益 合 計	565	2.5	729	2.7	1,016	1.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	6		5		13	
事 務 所 移 転 費	7		-		7	
そ の 他	5		3		10	
営 業 外 費 用 合 計	19	0.1	9	0.0	31	0.1
経 常 利 益	51	0.2	110	0.4	1,716	2.7
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46		51		31	
過 年 度 工 事 未 払 金 等 戻 入 益	38		-		38	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		-		7	
特 別 利 益 合 計	92	0.4	51	0.2	77	0.1
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		-		14	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		-		12	
減 損 損 失	2		-		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	
特 別 損 失 合 計	31	0.1	-	-	31	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	112	0.5	162	0.6	1,762	2.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142	0.6	55	0.2	875	1.4
法 人 税 等 調 整 額	139	0.6	3	0.0	222	0.4
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	1	0.0	11	0.0	96	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	110	0.5	98	0.4	1,013	1.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,931		5,931
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,931		5,931
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		37,690		37,690
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	110	110	1,013	1,013
利益剰余金減少高				
株主配当金	270		542	
役員賞与金	7		7	
自己株式処分差損	13	291	19	570
利益剰余金中間期末(期末)残高		37,509		38,133

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年 3月31日残高	5,753	5,931	38,133	1,202	48,616	4,221	1,122	53,960
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	638	-	638	-	-	638
役員賞与(注)	-	-	47	-	47	-	-	47
中間純利益	-	-	98	-	98	-	-	98
自己株式の取得	-	-	-	14	14	-	-	14
自己株式の処分	-	-	1	35	33	-	-	33
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	478	17	495
中間連結会計期間中の変動額 合計	-	-	589	20	568	478	17	1,064
平成18年 9月30日残高	5,753	5,931	37,544	1,181	48,048	3,742	1,105	52,896

(注)平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	112	162	1,762
減価償却費	52	51	114
減損損失	2	-	2
連結調整勘定償却額	22	-	44
貸倒引当金の増減額(減少:)	70	68	54
退職給付引当金の増減額(減少:)	27	116	12
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	11	18	33
賞与引当金の増減額(減少:)	179	46	225
完成工事補償引当金の増減額(減少:)	0	4	11
工事損失引当金の増減額(減少:)	117	77	21
受取利息及び受取配当金	249	300	450
支払利息	6	5	13
有価証券売却損益(益:)	8	149	17
投資有価証券売却損益(益:)	6	-	6
投資有価証券評価損益(益:)	14	-	14
過年度工事未払金等戻入益(益:)	38	-	38
持分法による投資損益(益:)	181	144	313
売上債権の増減額(増加:)	5,590	8,106	4,350
たな卸資産の増減額(増加:)	4,611	783	1,362
仕入債務の増減額(減少:)	2,078	7,238	3,588
未成工事受入金の増減額(減少:)	2,533	1,092	1,156
消費税等収支額	314	227	34
その他	19	257	73
小計	1,050	139	185
利息及び配当金の受取額	284	346	464
利息の支払額	6	5	13
法人税等の支払額	79	792	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247	311	525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	-	500	-
有価証券の取得による支出	200	-	200
有価証券の売却による収入	-	20	74
公社債等の償還による収入	1,040	900	2,938
有形固定資産の取得による支出	48	26	122
投資有価証券の取得による支出	1,805	1,322	4,282
投資有価証券の売却による収入	55	-	55
保険等掛金による支出	95	148	204
保険金等の給付による収入	52	43	100
その他	16	23	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016	1,056	1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	160	-	160
自己株式の取得による支出	127	14	147
自己株式の売却による収入	288	33	432
配当金の支払額	270	638	542
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	626	424
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	45	1,994	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	15,055	13,499	15,055
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,010	11,504	13,499

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しております。  
連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。

持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社  
持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟S P C株式会社  
三条ユニバーシティハウス株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。

なお、当中間連結会計期間の償却額は54百万円、当中間連結会計期間末における未償却残高は54百万円であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の . . . . . 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の . . . . . 総平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ . . . . . 時価法

た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 等 . . . . . 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 . . . . . 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 . . . . . 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 . . . . . 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 . . . . . 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 . . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 . . . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

また、執行役員制度の導入に伴い平成18年6月29日の定時株主総会をもって退任した、退任取締役に対する役員退職慰労金の未払分が含まれております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準・・・長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は3,856百万円であります。

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投資信託等からなっております。

会計処理の変更

（完成工事高の計上基準）

従来、長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）の収益計上処理については、工事進行基準を採用していましたが、受注工事の小型化傾向が強まり、今後もその傾向が継続すると見込まれること、また、四半期開示制度の定着に鑑み、より適切な情報開示を行うため、当連結会計年度から工事進行基準の適用基準を請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して、完成工事高等は3,427百万円増加、営業損失は70百万円増加、経常利益は70百万円、税金等調整前中間純利益は73百万円それぞれ減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,790百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,604百万円	1,613百万円	1,579百万円
(2) 中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。			

	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
受取手形	- 百万円	124 百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	547 百万円	- 百万円

(3) 保証債務

持分法非適用関連会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。

（中間連結損益計算書関係）

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
従業員給料手当	926 百万円	936 百万円	2,118 百万円
賞与引当金繰入額	246 百万円	290 百万円	279 百万円
退職給付費用	89 百万円	102 百万円	183 百万円
地代家賃	433 百万円	408 百万円	874 百万円

(2) 当社グループの完成工事高等は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高等と下半期の完成工事高等との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	38,000,309	-	-	38,000,309

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	1,655,936	13,395	44,968	1,624,363

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少は、ストック・オプションの行使による減少44,000株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少968株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	473,000	-	44,000	429,000	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	638	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	273	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金	13,011 百万円	8,006 百万円	11,500 百万円
預金	4,380 百万円	6,403 百万円	5,324 百万円
有価証券	2,381 百万円	2,906 百万円	3,325 百万円
追加型公社債投資信託等以外の有価証券			
現金及び現金同等物	15,010 百万円	11,504 百万円	13,499 百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,246	3,674	961	22,881	-	22,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,817	125	1,943	(1,943)	-
計	18,246	5,491	1,086	24,824	(1,943)	22,881
営 業 費 用	18,724	5,432	1,159	25,316	(1,940)	23,375
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	477	59	73	491	(2)	493

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,707	2,741	1,027	26,476	-	26,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,472	268	1,740	(1,740)	-
計	22,707	4,214	1,295	28,217	(1,740)	26,476
営 業 費 用	23,358	4,206	1,306	28,871	(1,784)	27,086
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	651	8	10	653	44	609

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,506	7,806	2,457	62,771	-	62,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,580	490	5,071	(5,071)	-
計	52,506	12,387	2,948	67,842	(5,071)	62,771
営 業 費 用	52,118	12,238	2,795	67,152	(5,113)	62,039
営 業 利 益	388	148	152	689	41	731

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 事 業 建築設備工事全般に関する事業

設 備 機 器 販 売 事 業 建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

そ の 他 の 事 業 建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. 事業種別受注高及び完成工事高等の状況

### (1) 受注高実績及び受注残高

(単位：百万円)

種別	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備工事事業	空調工事	11,251	47.0	18,732	51.5	13,113	49.9	16,112	47.6	24,766	45.4	15,356	49.1
	衛生工事	6,864	28.7	13,291	36.5	7,330	27.9	15,277	45.2	14,982	27.4	12,781	40.9
	電気工事	4,860	20.3	4,349	12.0	4,812	18.3	2,430	7.2	12,387	22.7	3,134	10.0
小計		22,976	96.0	36,373	100.0	25,256	96.1	33,820	100.0	52,135	95.5	31,272	100.0
設備機器販売事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業		961	4.0	-	-	1,027	3.9	-	-	2,457	4.5	-	-
合計		23,937	100.0	36,373	100.0	26,283	100.0	33,820	100.0	54,593	100.0	31,272	100.0

### (2) 完成工事高等実績

(単位：百万円)

種別	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
設備工事事業	空調工事	9,696	42.4	12,356	46.7	26,588	42.4
	衛生工事	3,173	13.8	4,834	18.3	11,800	18.8
	電気工事	5,375	23.5	5,515	20.8	14,117	22.5
小計		18,246	79.7	22,707	85.8	52,506	83.7
設備機器販売事業		3,674	16.1	2,741	10.3	7,806	12.4
その他の事業		961	4.2	1,027	3.9	2,457	3.9
合計		22,881	100.0	26,476	100.0	62,771	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

## 7. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



## 8. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	3,889	7,125	3,235	5,112	10,519	5,406	5,047	11,254	6,206
(2) 債 券									
社 債	1,172	1,221	48	781	851	69	797	854	57
そ の 他	9,172	10,200	1,028	8,807	9,621	814	8,765	9,607	841
(3) そ の 他	236	260	23	353	388	34	236	286	50
合 計	14,471	18,808	4,336	15,055	21,380	6,324	14,847	22,002	7,155

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
子会社株式及び関連会社株式			
関 連 会 社 株 式	11,279 百万円	11,548 百万円	11,421 百万円
その他有価証券			
非 上 場 株 式	568 百万円	1,130 百万円	790 百万円
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,998 百万円	3,497 百万円	1,998 百万円
そ の 他	650 百万円	550 百万円	550 百万円

(注) その他有価証券で時価のないもの(株式)について減損処理を行っております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	14 百万円	- 百万円	14 百万円

## 9. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 10. スtock・オプション等関係

該当事項はありません。